特定非営利活動法人

食品保健科学情報交流協議会

2023年度

定例総会議案書(案)

日　時

2023年6月14日(水)　12時00分～12時45分

場　所

　　（一財）日本科学技術連盟本部ROOM-E

（会場及びZOOM方式による）

**2023年度定例総会会議次第**

日　　時　　　2023年6月14日（水）　12時から12時45分まで

場　　所　　　一般財団法人日本科学技術連盟本部ROOM-E

議　　長　　　馬場理事長

議事録署名人　選出

　　　　　　　理事　2名

議　　題

第1号議案　2022年度事業報告(案)及び収支報告について

　　　　　　資料別添

　第2号議案　2023年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

　　　　　　　資料別添

第3号議案　役員の改選について

　 第4号議案　その他

以上

**第1号議案**

**2023年度**

**NPO法人食品保健科学情報交流協議会定例総会**

**2022年度事業報告（案）**

**はじめに**

特定非営利活動法人食品保健科学情報交流協議会（略称：NPO法人食科協）は昨年（2022年）創立満20年を迎え、食科協創立20周年記念事業を実施いたしました。併せて、NPO法人食科協は20周年にあたり、コミットメントを活動の基本方針として見直し、活動の強化に努めることを誓いました。

NPO法人食科協では、新型コロナウイルス感染症に関わる国際的な状況及び我が国政府が2020年4月緊急事態宣言を行ったことから、この趣旨に従い同年に発信した「新型コロナウイルス感染症への対応について」を継続し実施したところです。

新型コロナウイルス感染症については、本年度末においてマスク装着の強い指導から個人の判断に委ねられるまでになりましたが、これまでに全国において社会生活、個人生活の多くの部分が制約を受けました。完全にコロナ前に戻った生活ではありませんが、このまま収束するか、再度拡大するかについては、今後の推移を見守らなければなりませんが、世界的な再拡大の動きが否定できないと予想されるとする専門家の発言もあります。

そのような中で、平成30（2018）年6月に公布された改正食品衛生法等については、2021年6月に全面施行となりました。1年を経過しても、前半においては、新型コロナウイルス感染症が社会生活に大きな影響を及ぼしたが、食品事業者においては、事業形態の違いはあるものの、確実に復活の様相を呈しています。

そのような中で、改正食品衛生法の施行については進んでいるとの報告はされているが多くの課題が残されているとの指摘がされています。例えば、HACCP導入への事業者支援から、適切な運営のための支援が新たな課題とされており、食科協の取り組みとして検討する必要が有ります。

食科協における事業の強化の裏付けとなる事業を模索していましたが、「わかりやすい食品衛生の手引」の編集事業の受託により事業収入を得るとともに、情報提供・技術支援事業の幅を広げることができました。

　食品表示については、法制定後における基準の改正、Ｑ＆Ａの見直しなどが多く出され、各事業者や食品衛生監視員からの対応への質問意見が関係機関等へ数多く寄せられているとのことでした。

また、食中毒等については、従来からの細菌やウイルスによる食中毒を大幅に上回る魚介類喫食にかかわるアニサキス食中毒の発生が極めて特徴的となり、対応、予防についての質問意見が寄せられております。

上記のような社会情勢・行政機関の動向を踏まえ、会員様方のご要望により、今年度は昨年装備したZoomを使って研修会場における講演をWeb配信することで、20周年記念講演会、公開講演会及び食の安全勉強会を開催いたしました。

　また、食品の安全確保を脅かしかねない実情に対応するため、ホームページやニュースレター及びかわら版の発信をし、情報発信に努めてきました。

**Ⅰ　NPO法人食科協の運営**

**1　組織の強化**

　　ここ数年の課題として、会員の減少がみられました。新型コロナウイルス感染症流行下の現況では、講演会等の活動に制約がありました。マスクが取れた社会生活における、今後の活動における課題を再検討する時期と改めて考えております

　　講演会・ワークショップ等の開催方法の検討、リニューアルしたホームページによる情報提供の活用や各種団体との連携等当会の魅力を伝えるリスクコミュニケーションなどの機会を利用して、会員の増加に努めております。なお、ホームページへのアクセス数は著しく増加しており、ホームページの一層の充実による効果を期したいと思います。

**２　通常総会等の開催について**

　第20回定例総会を6月7日**、**一般財団法人日本科学技術連盟本部において開催したが、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続している中で昨年同様の開催方式とし、あらかじめ関係資料及び議決権行使書／委任状を送付し、対面集合式の会議体に代わる代表者による開催としました。

（1）総会提出議題等資料

**第１号議案**　2021年度事業報告及び決算報告書、2021年度貸借対照表、監査報告書

**第２号議案**　2022年度事業計画書及び予算書

**第３号議案**　役員改選関係文書及び関係文書

**第４号議案**　創立20周年記念事業について

報告事項　　必要に応じて資料を作成

　（2）議決権の行使等の方法

　　　 議決権行使書／委任状を総会提出議題資料に同封し、必要事項を記入後、FAX又はE-メールにてNPO法人食科協宛て送付頂くものとしました。

（3）総会は、6月7日に一般財団法人日本科学技術連盟研修室ROOM-Eにおいて行い、その議決は、各会員からの議決権行使書／委任状の集計結果を理事長、専務理事、理事1名、監事及び一般会員2名が確認して行い、その議事録を作成しました。

議事において、2021年度事業報告案及び決算報告案、2022年度事業計画案及び予算案、役員改選及び創立20周年記念事業の議案等を審議し、了承されました。役員改選については、2年間の任期満了による改選であったが、コロナ感染症下であり、20周年を迎えることから全理事留任となりました。

20周年記念事業の一環として「食科協コミットメント」を採択し、記念事業において来るべき10年間の活動目標として公表することとしました。

（4）例年総会時に開催していた会員研修会については、別途20周年記念事業における記念講演会として実施しました。

1. **理事会**

例年2回の定例理事会を開催していたところですが、20周年記念事業の実施を実施の準備のために第1回理事会を開催し、第2回理事会においてはこれからの食科協を見据えた事業展開をするために開催しました。

（1）定例第1回理事会は、総会に先立ち開催し、総会への提出議案について審議するとともに、20周年記念事業の準備をしたところです。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、昨年同様、総会資料の送付と同時に電子媒体メールにより行いました。

理事会資料及び議決権行使書の送付、各議案の採決方法については、総会と同様に行い、議事録を作成し、結果をニュースレター、ホームページで報告しました。

　（2）定例第2回理事会は、新たに定めたコミットメントに沿った活動をすること、及び

「わかりやすい食品衛生の手引」の編集の円滑な運営について確認いたしました。また、年度末に食の安全勉強会の開催を決定しました。　開催は、第1回理事会同様の方法により実施しました。

1. **常任理事会**

常任理事会は、毎月理事長の定めた日時に開催し、運営の方針を定め、必要に応じて、

運営委員会と合同で会議をしてまいりました。開催方法は、現下の感染症流行の状況に

　合わせることとしています。前年同様会議体とWebシステムの併用を今年度も継続し

　ています。

1. **運営委員会**

運営委員会は、理事長の指示に基づき、会の運営に参加します。

毎月開催の常任理事との合同会議に参加しました。

**Ⅱ　事業内容報告**

1. **概要**

新型コロナウイルス対応として、理事長名の文書にて発信した「2021年度新型コロナウイルス感染症への対応方針」を改めて発信しました。

6月の総会において、創立20周年記念事業を開催し、改めて「食科協創立20周年記念コミットメント」を発信し、これからの10年間を見据え活動方針とすることといたしました。また、これまで、総会後に実施していた会員研修会については、別途、20周年記念事業における記念式典の際に記念講演会として実施いたしました。

　　これまで食科協における収益事業は講演会等におけるものだけであったが、本年度から「わかりやすい食品衛生の手引」の編集事業を受託することにより情報提供・技術指導関係事業の充実を図ることができました。

**２　学術交流会事業**

新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度は総会時における会員研修会の中止を余儀なくされましたが、今年度は20周年記念事業の一環として小会場開催とWeb方式による同時発信により実施することができました。

1. 公開講演会の開催

2021年(令和3年)6月の改正食品衛生法の完全施行から1年余りを経過しましたが、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理については、法改正に当たり「自己責任の強化による衛生管理のスパイラルアップ」と「衛生管理の国際標準化と国内平準化」を課題とし導入されたところです。この課題への対応と今後における運営について考えるために開催いたしました。

　　テーマ　**改正食品衛生法完全施行後1年を経たHACCPに沿った衛生管理を考える**

開催日時　2022年11月14日(月)　12:50～16:50

開催場所　一般財団法人日本科学技術連盟 本部　Room-A

主　催　　NPO法人食品保健科学情報交流協議会

　　ご後援　　一般財団法人日本科学技術連盟ISO審査登録センター

**講演会**

**座　長**　　　実践女子大学准教授（食科協常任理事）　　　大道公秀氏

**基調講演**　　改正食品衛生法とHACCPに沿った衛生管理の動向について

　　　　講師　日本食品衛生協会常務理事（食科協常任理事）加地祥文氏

**講演　Ⅰ**　　衛生管理の国際動向から見た日本で実施すべき課題と方向性について

講師　　　山口大学教授　　　　　　　　　　　　　　　豊福肇氏

**講演　Ⅱ**　　HACCPに沿った衛生管理導入支援の在り方について

講師　　　月間HACCP編集長　　　　　　　　　　　 岩本嘉之氏

**意見交換会**

　　　　　座　長　　　　　　大道公秀氏

　　　　　参加者　　　　　　ご講演者　　3名様

　　　　　　　　　　　　　　発言者　　立石　亘氏（日本食糧新聞社記者）

（NPO法人食科協運営委員）

1. 勉強会の開催

食の安全勉強会は、食品表示関係と食中毒を話題とすることとし下記のとおり実施

いたしました。

食品表示については、法制定（2013年）から来年度は満10年となることからこ

の間の状況を顧みます。また、最近の目に余る不適切な表示やそれに伴う自主回収事

例は多くの意見や疑問が呈されているところです。

食中毒については、これまでに例を見ないアニサキスによる事例発生が継続してい

ること及び類似する食中毒事件に基づく行政処分が不利益処分であるとする行政不服の問題があったところです。

2022年度食科協食の安全勉強会

**開催日時**　　令和年5年3月22日(水)　12:50～16:50

**開催場所**　（一財）日本科学技術連盟本部　**ROOM-E**

**テーマ**　　**最近における食品安全に関する話題から**

**主　催**　　NPO法人食品保健科学情報交流協議会

**講演会**

　　　　座長　　　日本食品衛生協会常務理事（食科協常任理事） 加地 祥文氏

**講演　Ⅰ**　わが国におけるアニサキス食中毒に関する最近の情報

講師　　　国立感染症研究所寄生動物部客員研究員（前第２室長）

杉山 広氏

**講演　Ⅱ**　食中毒事件に基づく不利益処分と行政手続法

　　　　講師　　　食科協常任理事　　　　　　　　　　　 　　　小暮 実氏

**講演　Ⅲ**　食品表示法10年を考える

　　　　講師　　　消費生活コンサルタント（食科協常任理事） 　森田 満樹氏

**講演　Ⅳ**　食品の自主回収制度の公開情報にみられる表示間違いについて

講師　　　　食科協運営委員 　　　　　 　藤平 幸男氏

**意見交換会**

　　　　座長　　　　加地 祥文氏

　　　　参加者　　　ご講演者　3名様

**３　情報提供、技術指導関係事業**

1. 食科協ニュースレター及び食科協かわら版の発行

ニュースレター及びかわら版は、それぞれ役割をもって発信しております。

ニュースレターは、会報として食の安全にかかわる行政情報・海外情報を中心とする解説記事等が役員から投稿されていますが、会員等からの提言意見をより多く掲載していただくよう企画していきます。

食科協かわら版は、事件・事故事例や会員投稿の紹介をするとともに、行政情報やセミナー情報等について主にURLによる情報提供を掲載しています。

最近の傾向として、ホームページへのアクセス数の増加が著しく増加しております。

1. 食科協会員研修会の開催

食科協創立20周年記念講演会の開催

例年、総会と同日開催していた会員研修会については、創立20周年記念事業の一環として開催したところです。

このテーマは、食科協の原点であるリスクコミュニケーションに照準を当てたものであります。食品等事業者、食品衛生監視員等にとって重要な課題であるところから、改めて現状と関連する情報提供をしました。

開催日時　2022年6月17日(金)12:50～17:10

開催場所　（一財）日本科学技術連盟本部ROOM-E

　　　テーマ　　**食の安全に係るリスクコミュニケーションのあり方について**

座長・コーディネーター　NPO法人食科協常任理事　　　森田　満樹氏

基調講演　　食品安全委員会としてのリスクコミュニケーションを含むリスクアセスメントへの取り組み

　　　 講師　　　 食品安全委員会委員長　　　　　　 　　 　山本茂貴氏

講演　Ⅰ　 メディアは食品安全情報をどのように伝えるのか

講師　 日経BPコンサルティング・プロデューサー 中野 栄子氏

講演　Ⅱ　 科学的根拠に基づくリスクコミュニケーションへのあり方

講師　　　 NPO法人食の安全と安心を科学する会理事長 山崎　毅氏

意見交換

　　　　　座　　長　　　　森田　満樹氏

　　　　　講演者　　　　　ご講演者　　　3名

　　(3)　「わかりやすい食品衛生の手引」の編集業務等の受託

　　　　本年度から受託した食品衛生にかかわる食品衛生法、食品表示法、健康増進法等に関わる解説書編集業務であり、Ｑ＆Ａに関わることにより、相談事業等への拡がりを期待できると共に収益を見込むことができました。

食科協の中核事業としての推進のためには、編集業務に齟齬が無いようにする　ための十分なチェックができるような体制を組むことが求められております。そのためには、現状では理事及び運営委員によるだけでなく、広く会員の事業への参加を頂けるようにする必要があります。

**４　調査研究事業**

コロナ感染症の影響下で、特に活動することができませんでした。

**５　リスクコミュニケーション部会及び食の安全施策調査部会活動**

コロナ禍より復活しそうな社会活動の需要に合わせ、検討しながら、20周年記念事業に発信したコミットメントによる新たな活動方針にそって、今後における食科協の在り方を明確にすることとし、

・リスクコミュニケーション部会は、講演会・勉強会の開催を通じて活動

　　　・食の安全施策調査部会は、食品安全施策にかかわるパブリックコメント等に対応し

食科協の考え方を伝えると共に、食品安全にかかわる法規制等に関する解説をする「わかりやすい食品衛生の手引」の編集によることといたします。

**６ 関係団体との交流**

　　 関係団体等との連携を模索し、講演会・勉強会の開催にあたって、関連テーマに賛同していただく団体等に共催・後援を頂いてきております。今年度も会員研修会・公開講演会・勉強会の開催では一般財団法人日本科学技術連盟様に会場提供等ご支援いただいたところです。

　　　　また、全国製麺協同組合連合会様においては、食科協創立以来事務所をお借りするなどのご支援を頂いております。

　 また、食の安全に関する取り組みと改正食品衛生法の円滑な施行について、その運営過程や方針についてパブリクコメント等において必要があれば関係団体様等と協議し、連携を図り提言することとしております。

以上

2022（令和4）年度　決算報告書

　別添１

令和4年度決算報告書（令和4年４月１日～令和5年３月３１日）のとおり

**食科協創立２０周年記念式典**

**記念事業予算の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 | 正会員・賛助会員 | 0円 | 会員研修会として |
|  | 一般会員（30名） | 120,000円 | 4,000円×30名 |
|  | 特別会計から | 150,000円 |  |
|  | 計 | 270,000円 |  |
|  |  |  |  |
| 支出 | 共通経費 | 40,000円 |  |
|  | 式典用経費 | 45,000円 |  |
|  | 講演会用経費 | 126,220円 |  |
|  | 予備費 | 58,780円 |  |
|  | 計 | 270,000円 |  |

2022（令和4）年度　貸借対照表

　別添2

令和4年度決算報告書（令和4年４月１日～令和5年３月３１日）のとおり

2022（令和4）年度　監査報告

　別添３

　　　監査報告書のとおり

**(参考1)**

**NPO法人食科協20周年記念**

**NPO法人食科協コミットメントについて**

**・はじめに**

　NPO法人食科協は、創立10周年に際してコミットメントを発表し、続く10年の在り方、活動方針を定め実行してきたところです。

　今般、新しい10年を迎えるにあたり、NPO法人食科協創立20周年における食品安全の動向を検証し、食品安全の方針に対する活動の基本方針を定めました。

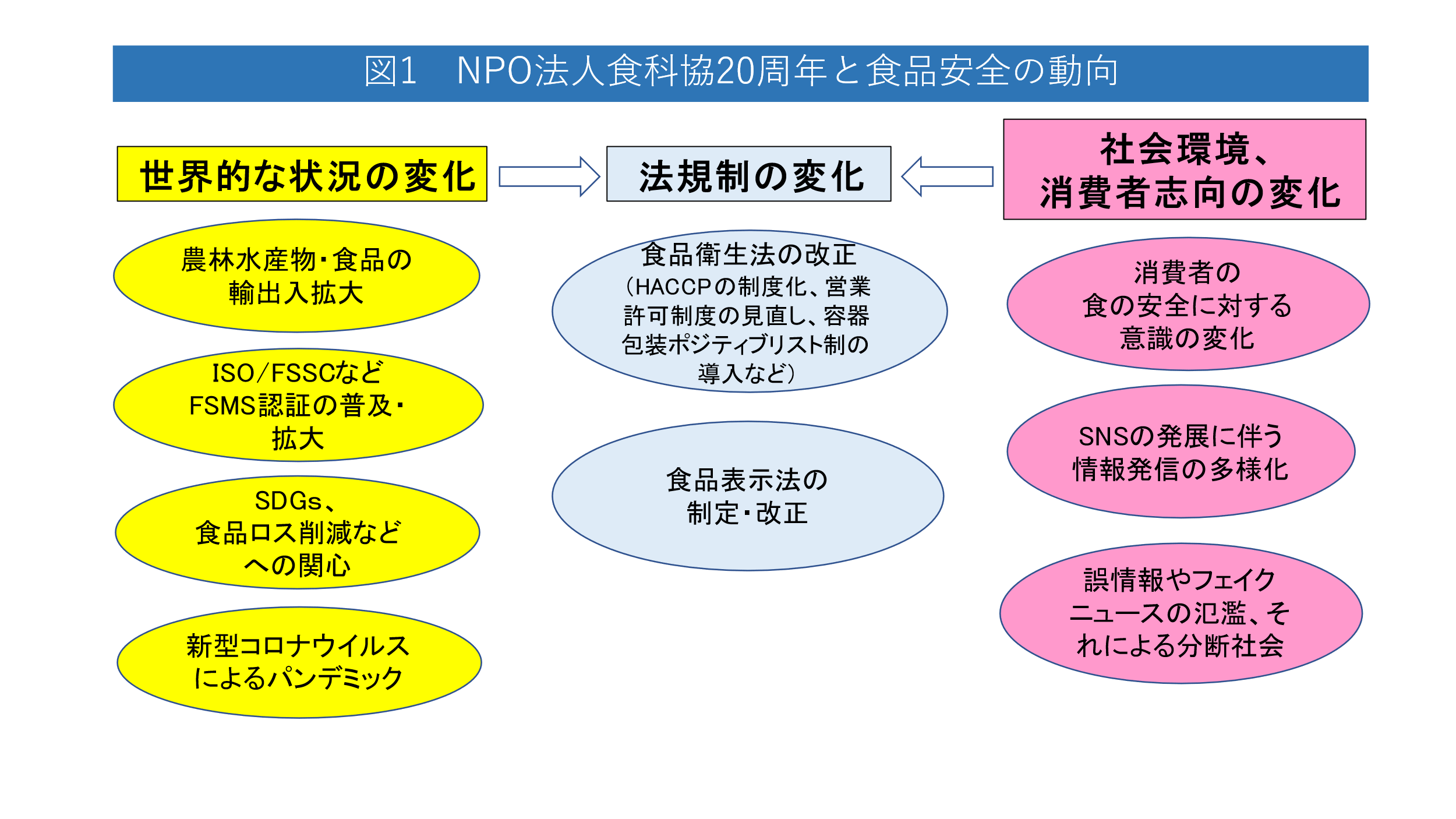
**・主文**

　2018年6月13日公布の改正食品衛生法は、食品流通のグローバル化を背景として、国際標準のHACCPや器具・容器包装のポジティブリスト化、食品リコールに関する情報公開などが盛り込まれ、2003年以来の大改正で食品業界は大きなパラダイムシフトを迎えた。

　さらに、SNSの普及に伴う食に関する誤情報・フェイクニュースの氾濫、地球規模の食品安全保障問題や気候変動、SDGsの取り組み、食品ロス削減への認識の高まり等食品を取り巻く社会環境、消費者意識も大きく変化している。

2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大や頻発する自然災害などに伴い、人類の生活の在り方は大きな変化をする中で、食品事業者もコロナ禍でもフードビジネスを継続・発展させるため、さまざまな食品の提供形態を模索している。一方で、新しい食品、食品提供の在り方を模索することは、新たな食品リスクを生み出す可能性とも背中合わせである。（図1）

図1　NPO法人食科協20周年と食品安全の動向



　このような社会情勢の変化を踏まえ、食科協は科学的な食品保健情報の観点から、食品等事業者を支援していくために、消費者・行政関係者・食品業界関係者などに対し、食の安全に関する情報発信を通じてプラットホームとなる交流の場を目指し、科学的な根拠に基づく食の安全に関する適切な情報をわかりやすく発信するための講演会やワークショップなどの活動を進めていく。

　また、他団体と連携し、社会不安を引き起こすようなデマや風評などのフェイクニュースの拡散に対し、適切な情報を収集し利害関係者への理解と行動に寄与することを目指して行く。これらの活動を通じ、食品安全基本法の目的の一つである「リスクコミュニケーション」を推進し、消費者の「食の理解」につなげたい。（図2）

**・活動の基本方針**

　食に係る関係機関、諸団体との交流の強化と食科協の独自性ある活動の推進。

1. 情報発信の充実

　ニュースレター、ホームページの充実、わかりやすい情報発信と情報交換の活性化。

②勉強会の充実

　独自テーマの追及、系統的な開催

③行政機関等への意見の発出、提言

　規格・基準等に関する改正意見、パブリックコメントに対する意見・質疑等の発出、提言。

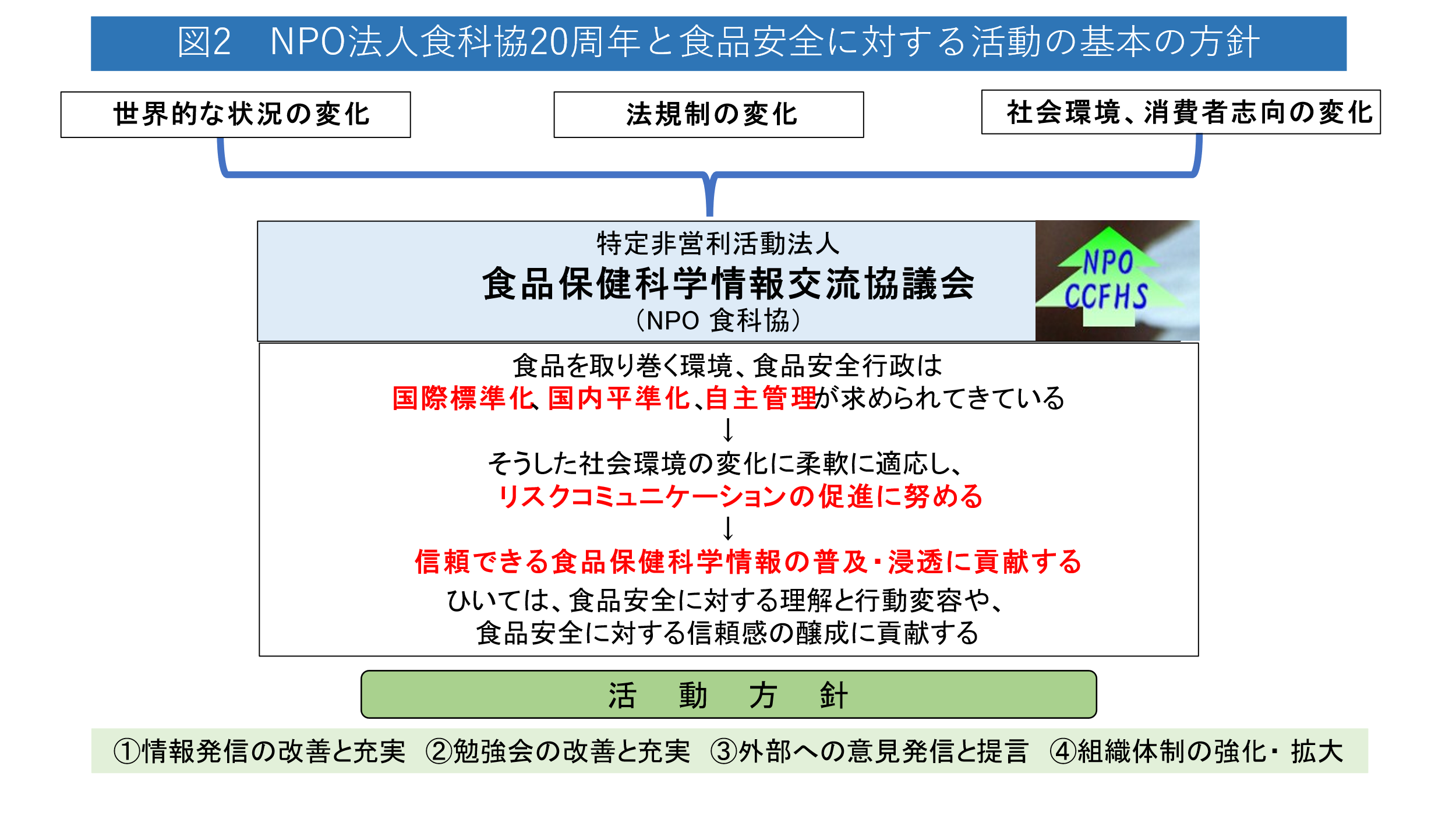
④組織体制の強化・拡大

・食科協の趣旨の賛同者への入会募集

・遠隔地との交流、地域的な活動範囲の拡大を図る

・食科協活動の継続性に資する新たな活動を図る。

図2　NPO法人食科協20周年と食品安全に対する活動の基本の方針



以上

第２号議案

**2023年度**

**NPO法人食品保健科学情報交流協議会定例総会**

2023年度事業計画（案）

**はじめに**

　2021年度における新型コロナウイルス感染症はいまだに継続し、2022年度の当初の第6波から初冬の第８波までの流行がみられましたが、年度末にはマスク着用の緩和策が実施されました。しかし、コロナ禍を払拭したのではなく、世界的には再発や、変異株による再流行も示唆されているところです。

この、社会的影響により、行政においても、食品事業者においても、その対策を最優先したところです。特に事業者においては、事業縮小等の対応に苦慮したところであるとともに、元に戻ったのではなく、生活を脅かす円安、物価高のような生活を脅かし、経営を好転させる材料が少ない状況です。

　このような中で、食科協における昨年度のハイライトは創立20周年を迎え記念式典を実施し、食科協の活動の基本方針であるコミットメントを定め発信したことです。食科協では、このコミットメントに基づく活動をすることを実現するための目標を明確にすることといたします。

2021年6月に改正食品衛生法は全面施行されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下で２年を経過しました。社会生活に大きな影響を及ぼし、食品事業者は、事業形態の違いはあるものの、いろいろ試行しながらも営業活動は継続している一方、営業の休止をせざるを得ない事業者が数多くみられるところです。ＨACCPに基づく衛生管理理については、厚生労働省、農林水産省の調査では順調に進んでいるとの報告がされている一方において、現場からは思うように進んではいないとする声が聞こえているところでしたので、食科協としては、HACCPの導入が進んでいない事業者、また、導入はしたが運営面において円滑にいかない事業者への支援が重要課題であると考えております。

　また、今年度においても、直接的、間接的にコロナ感染症の継続的な流行とウクライナ戦争による影響を世界的に受けることとなるとされ、食糧問題、新たな感染症、その他の社会問題が懸念されています。フードロスなどSDG'sへの取り組みとしてもクローズアップされ、食品安全問題の視点からも食科協の取り組むべき課題であると考えております。これらに対し、どのように、係るのか情報の収集と提供に努めていきたいと思います。

　昨年度から編集業務の受託をした「わかりやすい食品衛生の手引」の編集事業は情報提供と技術指導へと発展させるために有効な事業と考えます。この活動を通じて、食科協として正確で、的確な情報提供をしたいと思います。

**Ⅰ．食科協における課題**

**１　会員の増加と事業の確保**

食品衛生法の改正という大きな状況の変化に対応した、取り組むべき課題を目の前にし

ながら、新型コロナにより動けないもどかしさの中で、食品の安全に関る多くの問題が山

積みのまま推移しております。

コロナ禍で困難となった社会活動状況や不況の影響によるものか、状況の把握はできま

せんが、会員数の減少という現実は活動の閉塞感を感じますが、誠実に活動の継続により、

信頼の確保ができるものと思います。

そのような中で、会員研修会、公開講演会及び食の安全勉強会への参加者は常に定員を

確保し、ホームページへのアクセスは増加している状況です。

勉強・研修の場の確保・提供を通して会員の増加等に結び付けることは重要であるため、

この充実を図ると共に、ホームページの更新に合わせ情報量を充実するために部会活動を

活性化し、合わせてニュースレター、かわら版を含めた幅広い情報の提供の在り方を検討

し、会員のみならず、広く読者を求め活動の活性化を図りたいと思います。

併せて、事業収入を得るために「わかりやすい食品衛生の手引」の編集を継続して行う

こととしています。会員の皆様のご協力を得ながら、このような事業拡大を図るように努

　力いたします。

**２　食の安全にかかわる問題への対応**

　　コロナ禍にあっても、多くの場面で社会生活は不自由である一方、Web活用など生活様式に大きな変化がみられたところです。全国の保健所では、コロナ感染症対策を優先する中で食品衛生業務に取り組んでいるため、食品衛生関連業務の遅れが続いているとの指摘がされているところです。

当面の課題として、全面施行された改正食品衛生法への取り組みが遅れている食品事業

者の取り組みへの支援があります。一方、既に導入した事業者がその運営を適切に行えて

いないという現実も報告されています。

　　そこで、昨年度に創立20周年を迎え、食科協の在り方としてリスクコミュニケーショ

ンを見直し、初心に帰り課題を検討することとし、見直されたコミットメントによる活動

方針を明確にすることとしたいと思います。

（1）改正食品衛生法については、全面施行されてもコロナ禍であることにより、多く

の事業者が影響を受けていたところです。一方、一部の製造業及び流通業において

　　　は落ち込んだ業績が回復傾向にあるとされています。しかし、全面施行に対応する

一般の食品取り扱い事業者、食品衛生監視員ともに状況の把握に戸惑っているのが

現状です。

HACCPへの取り組みの相対的遅れ、営業許可業種の見直しについては特に問題　はありませんが、届出業種について取引先から許可業種の取得の要請その他問題が起こっております。若干遅れが見られた自治体のホームページ等の内容の充実がされてきました。しかし、平準化を目指した各改正項目の施行において、自治体間での差異を指摘する向きもあります。

これらについて、各自治体に協力する方法を模索するとともに、食品事業者に対して

も、これらに係る情報の提供を行いたいと思います。

（2）食品表示については、食品表示法制定後10年になるが、関係する基準や通知が多く示され、対応する食品事業者や食品衛生監視員等に戸惑いがあると聞いております。昨年度末には、食の安全勉強会のテーマで勉強会を開催いたしましたが、継続して情報の収集提供に努めます。

（3）食中毒においては、最近の数年間はアニサキスによる食中毒が目立ってきましたが、昨年度末からはノロウイルスに増加傾向がみられています。これが、注目すべき事象になるのか見守りたいところです。

（4）ＳＤＧ'ｓの普及に伴いフードロス対応と食品安全確保については、対応を誇示する

あまり時として誤った方向へ進み危害発生の原因となりかねない状況となることもあるので注意を喚起して行きたいと思います。

（5）食品添加物については、国際間の取引が増加する中において、国際基準との整合を求める動きがあることに注目し、情報の収集提供を継続してまいります。また、天然原材料を優遇するなどの傾向がみられることから、消費者が誤認しないよう情報提供等することとします。

（6）海外における食品安全動向では米国食品安全強化法（FSMA）に関連して、国内の事業者が認証だけでない価値観を求めて、ISO22000やFSSC22000等の国際的な認証を得ようとする動きが進んでいます。食科協としても、この動きに注目し情報の収集を図り、提供することとしています。

（7）原発に対する不信は継続しており、原子力行政の在り方が問われている中で、海外からも注目されている処理水の海洋投棄など新たな風評被害が懸念されております。

これらの情報の収集・発信を継続して行うこととしています。

**Ⅱ　食科協の取り組み**

**１　取り上げるべき事業**

食科協創立20周年記念で公表したコミットメントに基づく活動としての事業展開を行います。

食品の安全にかかわる諸問題について、情報の収集・整理を行い、状況に応じて会員へ

の情報発信を行うために、勉強会・講演会を実施すると共に開催が困難な状況において、

ホームページの見直しやニュースレター・かわら版の活用を強化し、Web活用による会

議やセミナーの拡大を検討してまいります。

（1）HACCPをはじめとする改正食品衛生法施行への対応は食品事業者・食品衛生行政担当者における最大の関心事項であり、これに対応する指導・支援をすることを継続してまいります。

（2） 昨年度から受託した「わかりやすい食品衛生の手引」の編集事業については重点事業

として継続するために、広く会員にも参加を求めていくことといたします。

1. ＳＤＧ'ｓの関連として、フードロス対応等について、食科協の立場から、積極的に

発信することとしたい。

**２　総会、理事会、常任理事会、運営委員会**

（1） 総会

2023年度定例総会は、6月14日（水）12時から一般財団法人日本科学技術連盟

本部ROOM-Eにおいて開催することとしております。

（2） 理事会

2023年度第1回理事会は総会開会前の11時から同じ場所で開催することとして

います。

第2回理事会は11月に公開講演会と同日開催を目指しています。

（3） 常任理事会、運営委員会

通常運営委員会独自の開催をせず、各月に常任理事会と合同会議を開催しています。

**３　ワークショップの開催**

新型コロナウイルス感染症の影響下の昨年度と同様に小会議場等における講演会等についてWeb方式を併用することにより開催することとして、今後においても講演会、勉強会等を計画的に実施することとしてまいります。

（1） 会員研修会の開催

　　　2023年度定例総会の午後に会員研修会の開催を予定している。

　　　テーマ等については、アンケート等により検討いたします。

（2） 公開講演会・勉強会等の開催

22年度は、20周年記念事業としての記念講演会、秋の公開講演会及び年度末における食の安全勉強会を開催いたしました。今年度においても同様の講演会等を実施することとして検討しております。会員からの希望があれば、別途新たなワークショップの開催を企画したいと思っております。

これまで会員等からの要望を含めた講演会・勉強会のテーマは、次の項目が挙げられております。

　　・改正食品衛生法全面施行後の進捗状況が明確でないが、HACCPの導入状況、新たな

営業許可業種の移行状況、その他について

　　・中小事業者におけるＨＡＣＣＰ導入及び運用への支援について

　　・器具・容器包装規制の大きな転換点となるので基礎的な情報提供及びその後の容器包

　　　装関係の規制の進捗状況について

　　・食品添加物の諸問題：国際的な規制状況について（輸入食品の添加物問題を含む）、添加物の規制行政の動向について

　　・食品表示法における問題点について：　食品表示法の見直しの時期は　優良誤認や

アレルゲンの表示などの回収事例について

　　・最新のＣＯＤＥＸの規制　及び　ＩＳＯ／ＦＳＳＣ等ＨＡＣＣＰ関連の最新の状況

**４、リスクコミュニケーション部会及び食の安全施策調査部会活動の活性化**

　　食科協会員は創立当時のメンバーの退会がある一方で、勉強会、講演会等の参加者は増

加しており食科協への期待は広がっていると自負しています。

講演会・勉強会をリスクコミュニケーション活動の中心としてきた食科協の在り方につ

いて改めて考えることとします。

今後における活動の在り方を検討した結果、各部会の役割を明確にすることとし、

・リスクコミュニケーション部会は、講演会・勉強会の開催を通じて活動し、又、20周年記念実行委員会の議論を通し、昨年度「リスクコミュニケーション」に対する会員研修会を実施したが、今年度も同様の企画をするべく検討いたします。

　・食の安全施策調査部会は、食品安全施策にかかわるパブリックコメント等に対応し食科

協の考え方を伝えると共に、昨年度からの新たな取り組みである食品安全に関わる法規

制等に関する解説をする「わかりやすい食品衛生の手引」の編集に係ることとしました。

Ｑ&Aでは、疑問に対し「各種事象について、やさしく、できるだけ深く」解説することとしたいと思います。

**５、関係団体等との連携について**

　　食科協として、制度改正や新たな食品衛生上の問題が発生した際に、関係する団体や機関と共同で意見を発信してきたところです。社会的に必要があると判断した場合に連携を検討することとしております。

　　食品衛生法の基準等関係業務が消費者庁へ移管されることにきましては、関係団体等とも協議しながら必要が有れば、意見等を発信することとしたいと思います

なお、これまでと同様、今年も引き続き（一財）日本科学技術連盟様等との連携を図ることとしております。

以上

**2023年度予算案**

別添４

　　　令和5年度予算案（令和5年４月１日～令和6年３月３１日）のとおり

第3号議案

**役員改選について**

　役員の皆様のうち、企業や団体等の状況により辞退される方がいるため、その後任等の

選定をするものです。

　　併せて、昨年の改選に当たり、20周年のために全員の留任を図ったことから、人事の手直しをすらために提案いたします。

以上

参考2を参照

第4号議案

**その他**

特にありません

参考2

　　2021（令和3）～2022(令和４)年度

**NPO法人食品保健科学情報交流協議会役員名簿**

（2023年5月1日）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職　名 | 氏　名 | 所　　　属 | 備　考 |
| 会　長 |  |  |  |
| 理事長 | 馬場　良雄 | NPO法人食品保健科学情報交流協議会 |  |
| 専務理事 | 渡邊　清孝 | 有限会社フード・セイフティ・コンサルティング |  |
| 常任理事 | 榎元　徹也 | NPO法人食品保健科学情報交流協議会 | 退任予定 |
| 大道　公秀 | 実践女子大 |  |
| 加地　祥文 | 公益社団法人日本食品衛生協会食品衛生研究所 |  |
| 小暮　　実 | 食品衛生アドバイザー |  |
| 佐仲　　登 | NPO法人食品保健科学情報交流協議会 | 退任予定 |
| 西　　慶一 | 一般財団法人日本食品検査 |  |
| 森田　満樹 | 消費生活コンサルタント |  |
| 有働　久志 | 一般社団法人日本乳業協会 | 退任予定 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 理　事 | 口地眞智子 | フジパングループ本社株式会社 |  |
| 広田　鉄麿 | 一般社団法人食品品質プロフェッショナルズ |  |
|  |  |  |
| 監　事 | 中川　則和 | 中川技術士事務所 |  |
| 小俣　　勇 | 自営業 |  |
| 顧　問 | 関澤 　純 | NPO法人食品保健科学情報交流協議会 |  |
| 森田　邦雄 | NPO法人食品保健科学情報交流協議会 |  |
|  |  |  |  |

**事務局**

渡邊専務理事、北村運営委長、飯塚運営委員

**部会活動**

　リスクコミュニケーション部会　部会長：大道理事、副部会長：北村運営委員

　食の安全施策調査部会　　　　　部会長: 加地理事、副部会長:小暮理事

2021（令和3）～2022(令和４)年度

NPO法人食品保健科学情報交流協議会運営委員名簿

（2021年6月2日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 所　　　　　属 | 備　　考 |
| 伊井　　宏 | 株式会社アルボース | 賛助会員 |
| 笈川　和男 | 食品衛生コンサルタント |  |
| 太田　　進 | サムズパッケージ研究所 | 退任 |
| 北村　忠夫 | 食の安全コミュニケーター | 委員長 |
| 後藤　康慶 | 一般財団法人日本食品検査　関西事業所 |  |
| 佐々木　儀夫 | ＳＳＫアドバイス |  |
| 平山　聖二 | 株式会社千葉衛生科学検査センター |  |
| 立石　　亘 | 日本食糧新聞社 |  |
| 藤平　幸男 |  |  |
| 見冨　信祐 | 一般財団法人日本科学技術連盟 |  |
| 村松　寿代 | 東京サラヤ株式会社 | 賛助会員 |
| 米長　健一 | 大東港運株式会社 | 退任 |
| 北澤　裕明 | 日本女子大学家政学部食物科 | 新任 |
| 脊黒　勝也 | 一般財団法人日本添加物協会 | 新任 |
| 飯塚　みはる |  | 事務局 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 備考欄　:　所属不記載は正会員 | | |

以上